

## 第 45 回 Lアラート運営諮問委員会 議事録

- 日時 2026 年 3 月 5 日(木)13:30~14:15
- 場所 一般財団法人マルチメディア振興センター 大会議室(Web 会議にて実施)
- 出席者(敬称略、順不同)

### 【諮問委員会委員】

- 委員長 音 好宏 (上智大学)  
芝 勝徳 (神戸市外国語大学)  
宇田川 真之 (国立研究開発法人防災科学技術研究所)  
小松崎 竜一 (東京都)  
松本 浩茂 (愛媛県)  
倉内 努 (NTT 株式会社)  
矢田 照博 (東京電力パワーグリッド株式会社)  
柴田 健剛 (日本放送協会)  
河合 英明 (日本テレビ放送網株式会社)  
田沼 佳之 (東北放送株式会社)  
川島 修 (株式会社エフエム東京)  
中原 秀樹 (一般社団法人日本コミュニティ放送協会・株式会社 FM 鳥取)  
吉田 一将 (一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟)  
堤 浩一朗 (ヤフー株式会社)  
山本 孝 (株式会社ジェイアール東日本企画)  
宇田川 謙 (一般社団法人 共同通信社)  
市川 昌史 (株式会社メイテツコム)

### 【事務局】

北條、岡本、深澤、見津田、三田、矢部(FMMC)

### ○ 代理出席者

- 橋本 真 (一般社団法人日本ガス協会)  
來山 昌敬 (東京都)

### ○ 欠席者

中原 秀樹 (一般社団法人日本コミュニティ放送協会・株式会社 FM 鳥取)

### ○ 資料

- 資料45-0-1 第 45 回 Lアラート運営諮問委員会 議事次第  
資料45-0-2 Lアラート運営諮問委員会構成員  
資料45-1 Lアラートの国による運用開始に向けた今後の流れについて  
資料45-2 Lアラートサービス利用規約の改正について  
資料45-2-1 CMNS-A20-002 Lアラートサービス利用規約\_第 1.22 版  
資料45-2-2 CMNS-A20-010 Lアラート取り扱う情報種別及びデータフォーマットに関する細則\_第 2.2 版  
資料45-3 Lアラートの運用主体移管に伴うパスワード強化について  
資料45-4 Lアラート 2025 年度改修予定について  
資料45-5 draft「Lアラート全国合同訓練2026」実施要綱(第 1. 0版)  
資料45-6 2026 年度スケジュールについて  
補足資料 CMNS-A10-004\_運営諮問委員会規則\_第 1.4 版

○ 議事内容

1. 開会

2. 議事

(1) Lアラートの国による運用開始に向けた今後の流れについて

総務省から資料45-1に基づき、Lアラートの国による運用開始に向けた今後の流れについての説明があった。

(2) 利用規約の改正について

事務局から資料45-2に基づき、利用規約の改正についての説明があった。

(3) Lアラートの運用主体移管に伴うパスワード強化について

事務局から資料45-3に基づき、Lアラートの運用主体移管に伴うパスワード強化についての説明があった。

(4) Lアラート 2025 年度改修予定について

事務局から資料45-4に基づき、Lアラート 2025 年度改修予定についての説明があった。

(5) Lアラート 2026 年度合同訓練実施要綱について

事務局から資料45-5に基づき、Lアラート 2026 年度合同訓練実施要綱についての説明があった。

(6) 2026 年度スケジュールについて

事務局から資料45-6に基づき、2026 年度スケジュールについての説明があった。

(7) 全体質疑応答

【主な意見・質疑等】

・資料45-5「Lアラート全国合同訓練2026」実施要綱に関して、昨年は阪神・淡路大震災から 30 年にあたり、近畿圏ではメディアと自治体が連携した取り組みがいくつか実施され、関連セミナーも開催された。具体例として、和歌山県串本町で実施された取り組みや、先月の類似レポートが紹介された。その報告によると、都道府県レベルでは L アラートの取り組みが比較的浸透している一方、市町村レベルでは認識や理解が不十分なケースも見られる。また、総務省の会議においても、入力作業や意識共有の重要性が取り上げられた。これらを踏まえ、今回の合同訓練は極めて重要であり、関係者の理解と協力を求めたい。(音委員長)

・資料45—5「Lアラート全国合同訓練2026」実施要綱中の「代行入力のシナリオ例」(P31)の記載内容の一部に、表現上の不明確な箇所および適切でない表現がある。具体的には①の「大雨特別警報発令の連絡」、④の「庁舎からの避難」、及び⑤の「県からの代行発信」の3か所。(防災科学技術研究所宇田川委員)

→ご指摘を踏まえて、適宜修正させていただく。(事務局)

### 3. その他

次回の運営諮問委員会については、2026年7月上旬を目途に開催する予定であり、確定し次第連絡する、との周知が事務局からあった。